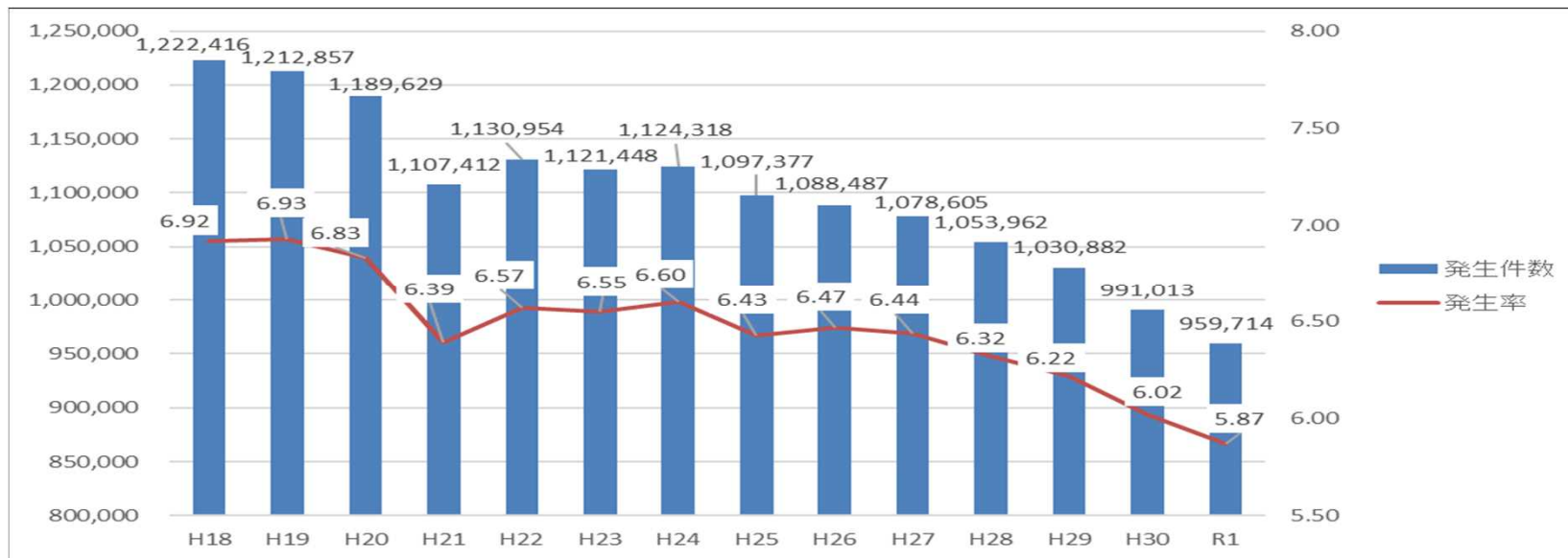


【学校安全に関する現状】

資料5-4

1. 災害共済給付における負傷疾病発生件数と発生率の推移

出典：独立行政法人日本スポーツ振興センター統計



2. 「学校安全計画」の策定

小学校	99.9%
中学校	98.8%
高等学校	95.5%
中等教育学校	92.6%
特別支援学校	99.8%
幼稚園	88.9%

3. 「危機管理マニュアル」の作成

小学校	99.9%
中学校	99.5%
高等学校	97.8%
中等教育学校	98.1%
特別支援学校	99.7%
幼稚園	88.8%

出典：文部科学省「学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査」（平成31年3月末の状況）

学校における安全の取組

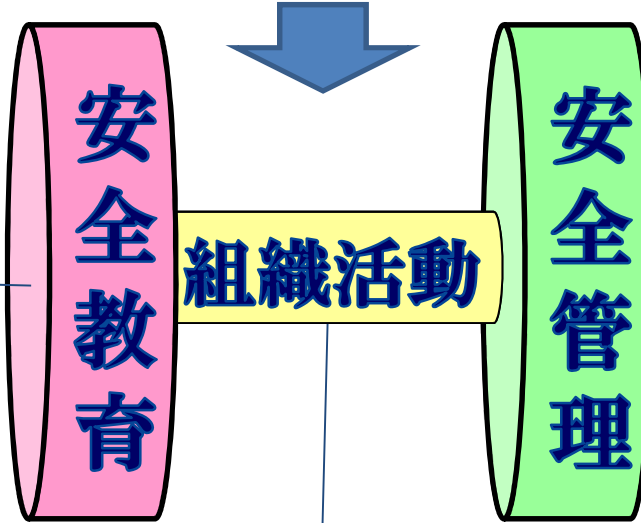
学校安全計画の策定・実施を通じて、児童生徒等が自他の生命尊重を基盤として、自ら安全に行動し、他の人や社会の安全に貢献できる資質や能力を育成するとともに、児童生徒等の安全を確保するための環境を整えることをねらいとしている



学校安全計画
(学校保健安全法第27条)



・保健体育科、社会科、理科、生活科、技術・家庭科、総合的な学習の時間、特別活動や個別指導等における安全に関する指導等



・安全点検の実施
(学習環境の安全点検、避難経路の確認等)
・危険等発生時対処要領の作成と訓練の実施 (学校保健安全法第29条)
(各種災害における安全措置、不審者侵入時の対応等) 等



校内の協力体制・研修
家庭及び地域社会との連携
(学校保健安全法第30条)

○学校安全に関する学校の設置者の責務 (学校保健安全法第26条)
→学校安全に関して学校の設置者が果たすべき役割の重要性に鑑み、取組の一層の充実を図るため、その責務を法律上明確化。

○学校環境の安全の確保 (学校保健安全法第28条)
→学校の施設・設備について、児童生徒等の安全確保の観点から支障がある場合に、校長等が遅滞なくその改善のための措置を講ずることを規定。

■ 学校安全に係る各領域

生活安全 → 日常生活で起こる事件・事故災害、誘拐や傷害などの犯罪

交通安全 → 様々な交通場面における危険と安全

災害安全 → 地震、津波、火山活動、風水(雪)害等や火災、原子力災害

今後想定される**新たな危機事象** → 学校への犯罪予告、周辺でのテロの発生・ミサイルの発射等